



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 28 日

会 社 名 株式会社東京証券取引所グループ
代 表 者 代表執行役社長 斉藤 惇

U R L <http://www.tse.or.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21 年 3 月期第 2 四半期 | 38,494 | - | 10,243 | - | 10,849 | - | 5,693 | - |
| 20 年 3 月期第 2 四半期 | 38,591 | 4.4 | 16,746 | 0.2 | 17,372 | 1.0 | 10,221 | 2.1 |

| | 1 株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益 |
|------------------|------------------|-----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21 年 3 月期第 2 四半期 | 2,504.18 | - |
| 20 年 3 月期第 2 四半期 | 4,495.66 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|------------------|---------|-----------|---------|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | % |
| 21 年 3 月期第 2 四半期 | 564,984 | (161,572) | 116,377 | (99,010) | 20.2 | (59.9) |
| 20 年 3 月期 | 717,676 | (149,488) | 117,776 | (100,408) | 16.1 | (65.7) |

| | 1 株当たり純資産 |
|------------------|-----------------------|
| | 円 銭 |
| 21 年 3 月期第 2 四半期 | 50,169.06 (42,530.64) |
| 20 年 3 月期 | 50,859.77 (43,221.35) |

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 114,071 百万円 20 年 3 月期 115,641 百万円

(注) 総資産欄の () 内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を控除した数値であります。

純資産及び 1 株当たり純資産欄の () 内は、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金 () を控除して算出した数値であります。

自己資本比率欄の () 内は、資産合計から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産を、純資産から現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金 () をそれぞれ控除して算出した数値であります。

資産の部に掲記している違約損失積立金特定資産と同額を、現物取引違約損失積立金及び先物・オプション取引違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | | | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|----------|----------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20 年 3 月期 | - | - | - | 2,400.00 | 2,400.00 |
| 21 年 3 月期 | - | - | - | - | - |

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- 会計基準等の改正に伴う変更： 有 無
- 以外の変更： 有 無
- 〔(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第2四半期 | 2,300,000株 | 20年3月期 | 2,300,000株 |
| 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 26,260株 | 20年3月期 | 26,260株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 2,273,740株 | 20年3月期第2四半期 | 2,273,740株 |

特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(営業収益の状況)

営業収益のうち取引参加料金は、取引参加者から株券等の売買代金・数量に応じて受領する「取引料」や株券等の注文件数に応じて受領する「アクセス料」などから構成されます。当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の取引参加料金は、株式1日平均売買代金等が前年同期実績を下回ったことなどにより、前年同期比16.4%減の150億35百万円となりました。

[参考1]

| | 前第2四半期(累計) | 当第2四半期(累計) | 増減 |
|----------------|---------------|---------------|--------|
| 株式1日平均売買代金 | 30,654 億円 | 23,714 億円 | 22.6 % |
| 国債先物1日平均売買高 | 59,609 億円 | 45,640 億円 | 23.4 % |
| 株価指数先物1日平均契約金額 | 11,056 億円 | 8,969 億円 | 18.9 % |
| 第2四半期末TOPIX | 1,616.62 ポイント | 1,087.41 ポイント | 32.7 % |

上場関係収入は、新規上場申請者から受領する「上場審査料」、新規上場に際して新規上場会社から受領する「新規上場料」、増資及び普通株式への転換・行使等に応じて受領する「新株発行・上場料」並びに時価総額に応じて上場会社から受領する「年間上場料」などから構成されます。当第2四半期連結累計期間の上場関係収入は、増資額及び転換社債型新株予約権付社債等の普通株式への転換額が前年同期実績を下回ったことなどから、前年同期比23.8%減の41億17百万円となりました。

[参考2]

| | 前第2四半期(累計) | 当第2四半期(累計) | 増減 |
|----------------|------------|------------|--------|
| 増資(株式による資金調達額) | 4,736 億円 | 1,497 億円 | 68.4 % |
| 新規上場会社数 | 31 社 | 12 社 | 61.3 % |
| 第2四半期末上場会社数 | 2,410 社 | 2,392 社 | 0.7 % |
| 第2四半期末時価総額 | 525 兆円 | 352 兆円 | 32.8 % |

(注) 増資及び第2四半期末時価総額は、内国会社を集計対象とした数値であり、また、増資は発行株式の上場日を集計基準とし、東証上場時の公募は集計対象外としております。

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供料等から構成されます。当第2四半期連結累計期間の情報関係収入は、リアルタイムで提供している情報に係る利用料収入が増加したことなどから、前年同期比3.3%増の56億72百万円となりました。

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する「清算手数料」及び日本証券決済株式会社が行う有価証券の保管・受渡業務に関する収入などから構成されます。当第2四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構において、株券等の売買代金が前年同期実績を下回ったことなどに伴い、清算手数料が減少したことなどから、前年同期比16.3%減の60億8百万円となりました。

システム開発・運用関係収入は、株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用業務に関する収入から構成されます。当第2四半期連結累計期間のシステム開発・運用関係収入は、株券電子化対応案件に係る収入を計上したことから、前年同期比572.6%増の58億31百万円となりました。

(営業費用の状況)

人件費は、人員の増加などから、前年同期比6.3%増の63億3百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料などから構成されま
す。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比6.1%増の32億72百万円となりました。

システム維持・運営費は、売買システム・清算システムなど各種システムの維持・管理費用や運用費
用などから構成されます。当第2四半期連結累計期間は、前年同期比7.1%増の45億40百万円となりまし
た。

減価償却費は、売買システム・清算システムの増加などから、前年同期比15.7%増の42億82百万円と
なりました。

システム開発原価は、株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用事業に関する原価か
ら構成されます。当第2四半期連結累計期間は、株券電子化対応案件に係る開発原価の計上から、52億
24百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は384億94百万円(前年同期比0.3%減)、
営業費用は282億51百万円(前年同期比29.3%増)で、営業利益は102億43百万円(前年同期比38.8%減)、
経常利益はシンガポール取引所からの受取配当金や持分法による投資利益などを加え108億49百万円(前
年同期比37.5%減)となりました。また、法人税等として42億7百万円を計上したことなどから、税金等
調整後の四半期純利益は56億93百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

資産は、株式会社日本証券クリアリング機構において預託されております売買・取引証拠金特定資産や清算基金特定資産が減少したことなどから、合計では5,649億84百万円と、前期末に比べ、1,526億91百万円減少しました。

負債は、売買・取引証拠金特定資産に対応する預り売買・取引証拠金や清算基金特定資産に対応する預り清算基金が減少したことなどから、合計では4,486億6百万円と、前期末に比べ、1,512億93百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払いによる減少の一方、四半期純利益の計上などにより合計で1,163億77百万円と、前期末に比べ、13億98百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が99億1百万円、減価償却費が45億43百万円となり、法人税等の支払額68億95百万円を差し引くなどした全体では、104億3百万円のキャッシュ・インになりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアなど無形固定資産の取得などに伴い、55億61百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、74億56百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首に比べ26億17百万円減の329億50百万円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3 32,840 | 3 36,561 |
| 営業未収入金 | 5,444 | 5,853 |
| 有価証券 | 11,702 | 11,805 |
| 仕掛品 | 93 | 3,493 |
| 売買・取引証拠金特定資産 | 3 226,476 | 3 280,416 |
| 清算基金特定資産 | 3 128,099 | 3 222,630 |
| 決済促進担保金特定資産 | 3 31,112 | 3 47,411 |
| その他 | 3 21,430 | 3 2,065 |
| 貸倒引当金 | 9 | 4 |
| 流動資産合計 | 457,191 | 610,233 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 有形固定資産合計 | 1 13,837 | 1 14,665 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産合計 | 19,262 | 16,748 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 31,274 | 33,771 |
| 信託金特定資産 | 3 354 | 3 361 |
| 違約損失積立金特定資産 | 3 17,367 | 3 17,367 |
| その他 | 26,050 | 24,853 |
| 貸倒引当金 | 354 | 326 |
| 投資その他の資産合計 | 74,693 | 76,028 |
| 固定資産合計 | 107,793 | 107,442 |
| 資産合計 | 564,984 | 717,676 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 2,622 | 3,587 |
| 短期借入金 | 17,570 | 19,570 |
| 未払法人税等 | 4,056 | 6,239 |
| 賞与引当金 | 1,029 | 1,151 |
| 役員賞与引当金 | 75 | 266 |
| 預り売買・取引証拠金 | ³ 226,476 | ³ 280,416 |
| 預り清算基金 | ³ 131,134 | ³ 222,630 |
| 預り決済促進担保金 | ³ 47,050 | ³ 47,411 |
| 預り取引参加者保証金 | ³ 4,779 | ³ 4,450 |
| その他 | 3,047 | 3,267 |
| 流動負債合計 | 437,842 | 588,990 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 5,253 | 5,210 |
| 賃借契約損失引当金 | 3,725 | 3,895 |
| 預り信認金 | ³ 354 | ³ 361 |
| その他 | 1,430 | 1,441 |
| 固定負債合計 | 10,764 | 10,908 |
| 負債合計 | 448,606 | 599,899 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,500 | 11,500 |
| 資本剰余金 | 25,358 | 25,358 |
| 利益剰余金 | ³ 89,099 | ³ 88,863 |
| 自己株式 | 4,332 | 4,332 |
| 株主資本合計 | 121,625 | 121,388 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,554 | 5,747 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,554 | 5,747 |
| 少数株主持分 | 2,306 | 2,134 |
| 純資産合計 | 116,377 | 117,776 |
| 負債純資産合計 | 564,984 | 717,676 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

| | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) |
|---------------|---|
| 営業収益 | |
| 取引参加料金 | 15,035 |
| 上場関係収入 | 4,117 |
| 情報関係収入 | 5,672 |
| 証券決済関係収入 | 6,008 |
| システム開発・運用関係収入 | 5,831 |
| その他 | 1,830 |
| 営業収益合計 | 38,494 |
| 営業費用 | |
| 人件費 | ¹ 6,303 |
| 不動産賃借料 | 3,272 |
| システム維持・運営費 | 4,540 |
| 減価償却費 | 4,282 |
| システム開発原価 | 5,224 |
| その他 | 4,629 |
| 営業費用合計 | 28,251 |
| 営業利益 | 10,243 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 273 |
| 不動産賃貸収入 | 141 |
| 持分法による投資利益 | 301 |
| その他 | 161 |
| 営業外収益合計 | 878 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 63 |
| 不動産賃貸費用 | 187 |
| その他 | 21 |
| 営業外費用合計 | 271 |
| 経常利益 | 10,849 |
| 特別利益 | |
| 過年度損益修正益 | 316 |
| その他 | 71 |
| 特別利益合計 | 387 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 269 |
| 原状回復費用 | ² 817 |
| その他 | ² 249 |
| 特別損失合計 | 1,336 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,901 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,207 |
| 法人税等調整額 | 171 |
| 法人税等合計 | 4,035 |
| 少数株主利益 | 172 |
| 四半期純利益 | 5,693 |

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|---------------|--------------------|
| 営業収益 | |
| 取引参加料金 | 7,174 |
| 上場関係収入 | 2,005 |
| 情報関係収入 | 2,868 |
| 証券決済関係収入 | 2,864 |
| システム開発・運用関係収入 | 1,039 |
| その他 | 904 |
| 営業収益合計 | 16,857 |
| 営業費用 | |
| 人件費 | ¹ 3,121 |
| 不動産賃借料 | 1,677 |
| システム維持・運営費 | 2,086 |
| 減価償却費 | 2,254 |
| システム開発原価 | 1,153 |
| その他 | 2,414 |
| 営業費用合計 | 12,708 |
| 営業利益 | 4,149 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 82 |
| 不動産賃貸収入 | 66 |
| 持分法による投資利益 | 51 |
| その他 | 75 |
| 営業外収益合計 | 276 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 28 |
| 不動産賃貸費用 | 119 |
| その他 | 8 |
| 営業外費用合計 | 157 |
| 経常利益 | 4,268 |
| 特別利益 | |
| 過年度損益修正益 | 316 |
| その他 | 70 |
| 特別利益合計 | 386 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 262 |
| 原状回復費用 | ² 802 |
| その他 | ² 246 |
| 特別損失合計 | 1,310 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,344 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,357 |
| 法人税等調整額 | 978 |
| 法人税等合計 | 1,378 |
| 少数株主利益 | 41 |
| 四半期純利益 | 1,924 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

| | |
|--------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,901 |
| 減価償却費 | 4,543 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 14 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 122 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 190 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 43 |
| 賃借契約損失引当金の増減額(は減少) | 170 |
| 受取利息及び受取配当金 | 273 |
| 支払利息 | 63 |
| 持分法による投資損益(は益) | 301 |
| 固定資産除却損 | 269 |
| 営業債権の増減額(は増加) | 408 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,399 |
| 営業債務の増減額(は減少) | 964 |
| その他 | 431 |
| 小計 | 17,053 |
| 利息及び配当金の受取額 | 322 |
| 利息の支払額 | 76 |
| 法人税等の支払額 | 6,895 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,403 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 3,900 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,600 |
| 有価証券の取得による支出 | 16,276 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 16,807 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 497 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 720 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5,822 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 |
| その他 | 247 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,561 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 200 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,200 |
| 配当金の支払額 | 5,456 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,456 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,617 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,567 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 32,950 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,430 百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,927 百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 100 百万円</p> <p>3 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信認金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当第2四半期連結会計期間末日現在の時価は次のとおりであります。</p> <p>売買証拠金代用有価証券 248 百万円 取引証拠金代用有価証券 871,378 百万円 清算基金代用有価証券 310,869 百万円 決済促進担保金代用有価証券 116,081 百万円 信認金代用有価証券 1,674 百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,644 百万円</p> <p>2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 4,153 百万円 (株)ICJの金融機関からの借入に対する債務保証 100 百万円</p> <p>3 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信認金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。</p> <p>売買証拠金代用有価証券 328 百万円 取引証拠金代用有価証券 851,713 百万円 清算基金代用有価証券 364,427 百万円 決済促進担保金代用有価証券 109,563 百万円 信認金代用有価証券 2,043 百万円</p> |

| <p style="text-align: center;">当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)</p> |
|---|--|
| <p>また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当第 2 四半期連結会計期間末日現在の時価は、2,708 百万円であります。</p> <p>この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の四半期連結貸借対照表記載金額は、17,367 百万円であります。</p> <p>なお、当第 2 四半期連結会計期間末日において、流動資産に計上した清算基金特定資産及び決済促進担保金特定資産の額と、流動負債に計上した預り清算基金及び預り決済促進担保金の額との間にそれぞれ差異が生じております。これは、(株)日本証券クリアリング機構の清算参加者であるリーマン・ブラザーズ証券(株)が決済を履行しなかったことに伴う処理に、同社から清算基金及び決済促進担保金として預託を受けた現金(清算基金特定資産及び決済促進担保金特定資産)を使用したことによるものです。同社の決済不履行処理により(株)日本証券クリアリング機構が受けた損失等による同社に対する債権額は 19,157 百万円であり、四半期連結貸借対照表の流動資産のその他に計上しております。(株)日本証券クリアリング機構は同社に対する債権について、平成 20 年 10 月 21 日、同社に対し通知を行い、同社が預託をしていた清算基金及び決済促進担保金をもって(株)日本証券クリアリング機構の業務方法書に基づく補填及び民法の規定に基づく相殺を行いました。これにより、(株)日本証券クリアリング機構の同社に対する債権は零となっております。</p> <p>また、(株)東京証券取引所が取引参加者であるリーマン・ブラザーズ証券(株)に対して有する債権額は 199 百万円であり、四半期連結貸借対照表の流動資</p> | <p>また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、2,847 百万円であります。</p> <p>この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表記載金額は、17,367 百万円であります。</p> |

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|--------------------------|
| 産のその他に計上しております。(株)東京証券取引所は同社に対する債権について、平成20年10月21日、同社に対し通知を行い、同社が預託をしていた取引参加者保証金をもって民法の規定に基づく相殺を行いました。 | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-------------------------------|
| 1 | 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| | 人件費の主な内訳 |
| | 給料 3,506 百万円 |
| | 賞与引当金繰入 1,018 百万円 |
| | 役員賞与引当金繰入 75 百万円 |
| | 退職給付費用 535 百万円 |
| 2 | 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| | 原状回復費用の主な内訳 |
| | システムビルの撤退に係る原状回復費用 817 百万円 |
| | その他の主な内訳 |
| | システムビルの撤退に係る臨時償却費用 246 百万円 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-------------------------------|
| 1 | 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| | 人件費の主な内訳 |
| | 給料 1,552 百万円 |
| | 賞与引当金繰入 717 百万円 |
| | 役員賞与引当金繰入 17 百万円 |
| | 退職給付費用 244 百万円 |
| 2 | 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| | 原状回復費用の主な内訳 |
| | システムビルの撤退に係る原状回復費用 802 百万円 |
| | その他の主な内訳 |
| | システムビルの撤退に係る臨時償却費用 246 百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 9 月 30 日)

現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

| | |
|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 32,840 百万円 |
| 有価証券勘定 | 11,702 百万円 |
| 3 ヶ月超の定期預金 | 2,100 百万円 |
| 政府短期証券 | 7,992 百万円 |
| 国債 | 1,499 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 32,950 百万円 |

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,300 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26 千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1 株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|-------------------|------------------------|---------------------|--------------------|-------|
| 平成 20 年 5 月 27 日 取締役会 | 普通株式 | 5,456 | 2,400.00 | 平成 20 年 3 月 31 日 | 平成 20 年 6 月 3 日 | 利益剰余金 |

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、金融商品取引所事業及びシステム開発・運用事業を営んでおります。

金融商品取引所事業の営業収益及び営業利益は、全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、金融商品取引所事業及びシステム開発・運用事業を営んでおります。

従来、金融商品取引所事業の営業収益及び営業利益は、全セグメントの営業収益及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。当第2四半期連結累計期間より、システム開発・運用事業の全セグメントに占める割合が高まったため、事業の種類別セグメント情報を開示しております。

| | 金融商品 取引所事業 (百万円) | システム開発・ 運用事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|------------------------|--------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 32,663 | 5,831 | 38,494 | - | 38,494 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 0 | 944 | 944 | (944) | - |
| 計 | 32,663 | 6,776 | 39,439 | (944) | 38,494 |
| 営業利益 | 9,548 | 593 | 10,141 | 102 | 10,243 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分 | 主要事業 |
|-------------|--------------------------|
| 金融商品取引所事業 | 有価証券取引市場の開設、有価証券の清算・決済業務 |
| システム開発・運用事業 | 情報システムの開発・保守・運用 |

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------|------------------------|---------|---------|
| (1) 国債・地方債等 | 11,786 | 11,789 | 2 |
| (2) 社債 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 11,786 | 11,789 | 2 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|------------------------|---------|
| (1) 株式 | 37,480 | 24,742 | 12,737 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 37,480 | 24,742 | 12,737 |

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 50,169.06円 | 1株当たり純資産額 50,859.77円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 2,504.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。 | 1株当たり四半期純利益金額 846.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 四半期純利益金額(百万円) | 5,693 | 1,924 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 5,693 | 1,924 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,273 | 2,273 |

(重要な後発事象)

| |
|---|
| 当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) 該当事項はありません。 |
|---|

(リース取引関係)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) 当第2四半期連結累計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。 |
|---|

【参考資料】前年同四半期に係る財務諸表

(1)(要約)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) |
|---------------|--|
| 営業収益 | |
| 取引参加料金 | 17,991 |
| 上場関係収入 | 5,403 |
| 情報関係収入 | 5,490 |
| 証券決済関係収入 | 7,176 |
| システム開発・運用関係収入 | 867 |
| その他 | 1,662 |
| 営業収益合計 | 38,591 |
| 営業費用 | |
| 人件費 | 5,929 |
| 不動産賃借料 | 3,084 |
| システム維持・運営費 | 4,239 |
| 減価償却費 | 3,699 |
| その他 | 4,892 |
| 営業費用合計 | 21,845 |
| 営業利益 | 16,746 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 131 |
| 不動産賃貸収入 | 155 |
| 持分法による投資利益 | 423 |
| その他 | 171 |
| 営業外収益合計 | 881 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 39 |
| 不動産賃貸費用 | 126 |
| 創立費 | 80 |
| その他 | 9 |
| 営業外費用合計 | 255 |
| 経常利益 | 17,372 |
| 特別利益 | |
| その他 | 17 |
| 特別利益合計 | 17 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 92 |
| その他 | 3 |
| 特別損失合計 | 95 |
| 税金等調整前中間純利益 | 17,294 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,586 |
| 法人税等調整額 | 253 |
| 法人税等合計 | 6,839 |
| 少数株主利益 | 232 |
| 中間純利益 | 10,221 |

(2)(要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 17,294 |
| 減価償却費 | 3,608 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 42 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 55 |
| 役員賞与引当金の増減額 (は減少) | 65 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 113 |
| 賃借契約損失引当金の増減額 (は減少) | 172 |
| 受取利息及び受取配当金 | 131 |
| 支払利息 | 39 |
| 持分法による投資損益 (は益) | 423 |
| 固定資産除却損 | 92 |
| 営業債権の増減額 (は増加) | 463 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 1,795 |
| 営業債務の増減額 (は減少) | 934 |
| その他 | 312 |
| 小計 | 19,943 |
| 利息及び配当金の受取額 | 190 |
| 利息の支払額 | 37 |
| 法人税等の支払額 | 8,047 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,050 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,200 |
| 有価証券の取得による支出 | 9,980 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 7,500 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 37,480 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 315 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,691 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,427 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 11 |
| 貸付金の回収による収入 | 2 |
| その他 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 43,070 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 18,070 |
| 配当金の支払額 | 5,002 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 13,068 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 17,951 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 49,098 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 31,146 |

5. その他の情報

(訴訟について)

平成 17 年 12 月 8 日に発生したみずほ証券株式会社によるジェイコム株式の誤発注事件に関して、みずほ証券株式会社から株式会社東京証券取引所に対して、約 415 億円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中です。株式会社東京証券取引所は、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、その旨訴訟において主張しております。